

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／資産複合

アジア不動産関連株オープン

作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日

第6期（決算日 2015年5月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、このたび「アジア不動産関連株オープン」は、2015年5月22日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を主要投資対象とします。 ・アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への実質投資は、原則として当ファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーフォンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入率	株式先物率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	期騰落	中率				
2期(2011年5月23日)	9,602	円 0	% 11.9	10,179	% 16.2	% 88.3	% -	% 6.2	百万円 289
3期(2012年5月22日)	7,534	0	△21.5	8,498	△16.5	84.2	-	12.4	116
4期(2013年5月22日)	12,818	200	72.8	16,210	90.8	85.8	-	10.2	199
5期(2014年5月22日)	10,436	100	△17.8	14,372	△11.3	82.7	-	14.3	599
6期(2015年5月22日)	14,703	400	44.7	20,767	44.5	85.4	-	11.8	824

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入率	株式先物率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年 5月22日	円 10,436	% -	14,372	% -	% 82.7	% -	% 14.3
5月末	10,689	2.4	14,641	1.9	82.8	-	14.1
6月末	10,594	1.5	14,502	0.9	81.7	-	14.3
7月末	11,592	11.1	15,759	9.7	84.4	-	13.7
8月末	11,641	11.5	15,870	10.4	82.9	-	14.1
9月末	11,526	10.4	15,786	9.8	83.0	-	14.2
10月末	11,784	12.9	16,040	11.6	83.8	-	14.2
11月末	13,061	25.2	17,832	24.1	82.9	-	14.2
12月末	13,141	25.9	17,718	23.3	84.0	-	14.2
2015年 1月末	13,606	30.4	18,246	27.0	82.3	-	12.9
2月末	13,774	32.0	18,554	29.1	83.7	-	12.5
3月末	13,873	32.9	18,757	30.5	83.3	-	12.4
4月末	14,857	42.4	20,320	41.4	84.0	-	11.7
(期末) 2015年 5月22日	円 15,103	% 44.7	20,767	% 44.5	% 85.4	% -	% 11.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

参考指数に関して

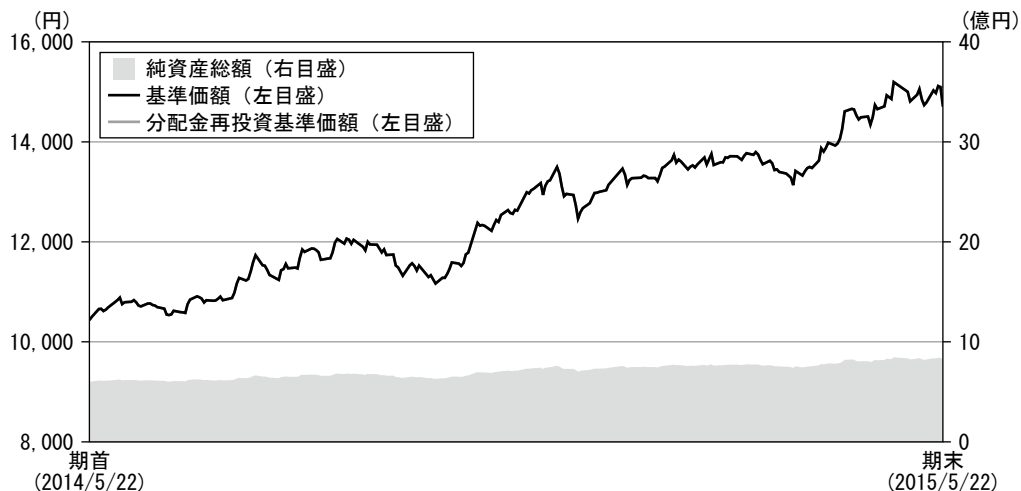
※当ファンドの参考指数は「S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))はS&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S&P®) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時 (2009年12月4日) を10,000として指数化したものです。

※「S&P®」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、国際投信投資顧問に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス44.7%となりました。

期首 : 10,436円
 期末 : 14,703円 (既払分配金400円 (税込み))
 騰落率 : +44.7% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

➢ 株式 (含むリート) 要因 (配当や価格変動に起因するもの)

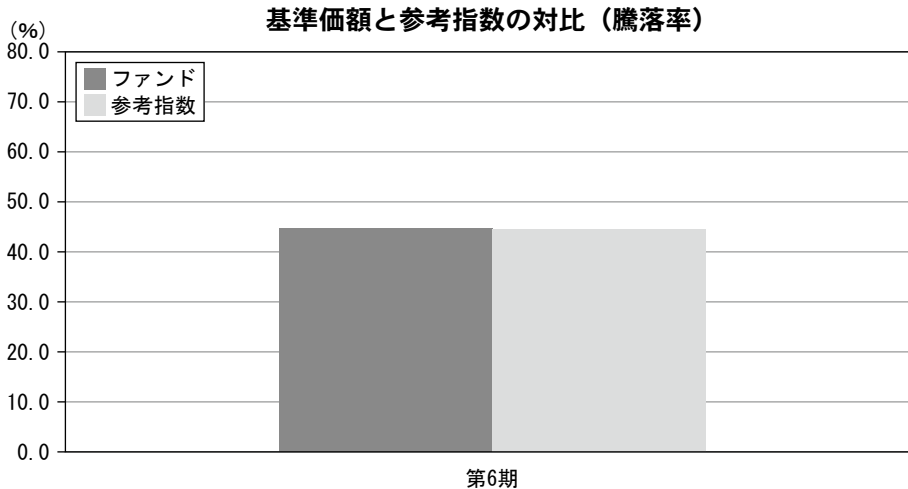
組入銘柄の株価、リート価格が総じて上昇基調となったことがプラスに寄与しました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

香港ドルなどが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資）））の騰落率の対比です。

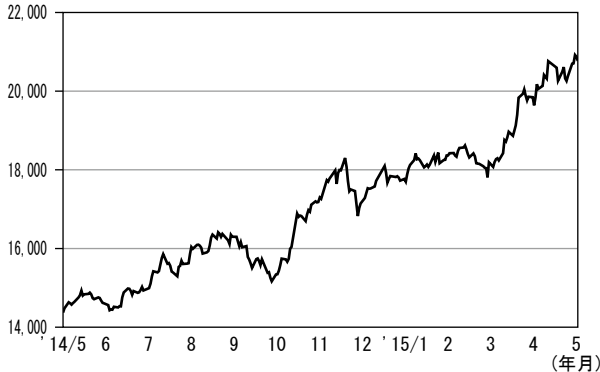


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

＞ 株式市場の動向

（参考指数の推移）



作成対象期間のアジア不動産関連株市場は上昇しました。作成対象期間の初めから2015年3月中旬にかけては一進一退の展開が続いたものの、3月中旬以降は、追加の金融緩和策などが買い材料視された中国や、規制緩和などを通じた中国本土からの買い需要の高まりなどが材料視された香港を中心に上昇基調となりました。

※当ファンドの参考指数は、S&P パン アジア不動産関連株指数 除く日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

＞ 為替市場の動向

2014年10月から12月にかけて、日銀による追加の金融緩和策などを受けてアジアの主要通貨は円に対して上昇（円安）したため、作成対象期間を通じては総じて投資先通貨は円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

＞アジア不動産関連株オープン

アジア不動産関連株オープン マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

＞アジア不動産関連株オープン マザーファンド

- マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を主要投資対象とします。
- NAVモデルによる分析を基に割安銘柄を選別するボトムアップ分析と、不動産市場に影響を与えるシクリカル要因等を評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析を併用することにより運用を行いました。

※NAVとは、「Net Asset Value」の略で、不動産価値を考慮した企業の純資産価値を表しています。NAVと現状の市場価値との比較により、定量的なバリュエーション分析を行います。

- 作成対象期間中は、相対的に割安と判断した香港などを中心に投資を行いました。上記の結果、ソーホー・チャイナ、チャンピオン・リートなどの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、サナック・チャイナ、サンテック・リートなどの銘柄をポートフォリオから外しました。作成対象期間末における証券種類別組入比率は、株式等（85.8%）、不動産投資信託証券（11.9%）などとなりました。作成対象期間末における国・地域別比率は、香港（51.8%）、中国（22.3%）、シンガポール（15.1%）などとなりました。作成対象期間末における業種別比率は、複合（61.7%）、住宅（17.0%）、小売り（8.2%）などとなりました。
- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。

（注1）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国・地域および業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は400円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ アジア不動産関連株オープン

引き続き、アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

➤ アジア不動産関連株オープン マザーファンド

引き続き、アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、組入比率を高位に保つ方針です。ポートフォリオの構築は、NAVモデルによる分析を基に割安銘柄を選別するボトムアップ分析と、不動産市場に影響を与えるシクリカル要因等を評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析を併用することにより行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

足元は、NAV対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している香港の大手不動産会社などに注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/5/23~2015/5/22)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	243	1.944	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は12,511 円です。
(投 信 会 社)	(142)	(1.136)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(94)	(0.755)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.073	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(9)	(0.071)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	4	0.031	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(4)	(0.030)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	45	0.356	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(43)	(0.345)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	301	2.404	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各項目の費用は、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注7) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 10,469	千円 16,886	千口 46,525	千円 69,722

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア不動産関連株オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	225,658千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	587,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 94	百万円 —	% —	百万円 131	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	2	—	—	14	—	—
為 替 直 物 取 引	271	—	—	333	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	517千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 514.4	百万円 －	百万円 －	百万円 514.4	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 512,151	千口 476,095	千円 820,740

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は476,095千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千円 820,740	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,849	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	854,589	100.0

(注1) アジア不動産関連株オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(810,574千円)の投資信託財産総額(826,980千円)に対する比率は98.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1新台幣ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	854,589,651
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,528,627
アジア不動産関連株オープン マザーファンド(評価額)	820,740,654
未 収 入 金	320,340
未 収 利 息	30
(B) 負 債	29,893,870
未 払 収 益 分 配 金	22,436,727
未 払 信 託 報 酬	7,416,002
そ の 他 未 払 費 用	41,141
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	824,695,781
元 本	560,918,178
次 期 繰 越 損 益 金	263,777,603
(D) 受 益 権 総 口 数	560,918,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,703円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は574,585,944円、期中追加設定元本額は10,336,390円、期中一部解約元本額は24,004,156円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.4703円です。

(注4) 運用指図に関する権限の一部を委託するために要する費用(2014年5月23日から2015年5月22日まで)は、4,577,509円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	19,079,759円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	239,035,760
(c) 信託約款に規定する収益調整金	95,291,666
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	31,141,183
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	384,548,368
(f) 分配金額	22,436,727
(g) 分配金額(1万口当たり)	400

■損益の状況

当期(自2014年5月23日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,775
受 取 利 息	2,775
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	271,941,767
売 買 益	277,028,847
売 買 損	△ 5,087,080
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,829,023
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	258,115,519
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,141,183
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,042,372
(配 当 等 相 当 額)	(95,243,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 98,285,554)
(G) 計 (D+E+F)	286,214,330
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,436,727
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	263,777,603
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,042,372
(配 当 等 相 当 額)	(95,291,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 98,334,038)
分 配 準 備 積 立 金	266,819,975

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 6 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	400 円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	14,703 円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第6期 2014年5月23日～ 2015年5月22日
当期分配金	400円
(対基準価額比率)	2.648%
当期の収益	400円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,455円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

アジア不動産関連株オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年5月22日）

（計算期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率				
7期 (2013年 5月22日)	13,920	37.1	16,210	45.1	86.6	—	10.3	197
8期 (2013年11月22日)	12,107	△13.0	14,193	△12.4	82.9	—	15.1	93
9期 (2014年 5月22日)	11,650	△ 3.8	14,372	1.3	83.1	—	14.4	596
10期 (2014年11月25日)	14,667	25.9	17,736	23.4	83.8	—	14.3	728
11期 (2015年 5月22日)	17,239	17.5	20,767	17.1	85.8	—	11.9	820

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [※]		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 証券比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2014年11月25日	14,667	—	17,736	—	83.8	—	14.3
11月末	14,747	0.5	17,832	0.5	83.3	—	14.2
12月末	14,863	1.3	17,718	△ 0.1	84.4	—	14.3
2015年 1月末	15,418	5.1	18,246	2.9	82.7	—	13.0
2月末	15,632	6.6	18,554	4.6	84.1	—	12.6
3月末	15,772	7.5	18,757	5.8	83.7	—	12.4
4月末	16,924	15.4	20,320	14.6	84.4	—	11.8
(期末) 2015年 5月22日	17,239	17.5	20,767	17.1	85.8	—	11.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

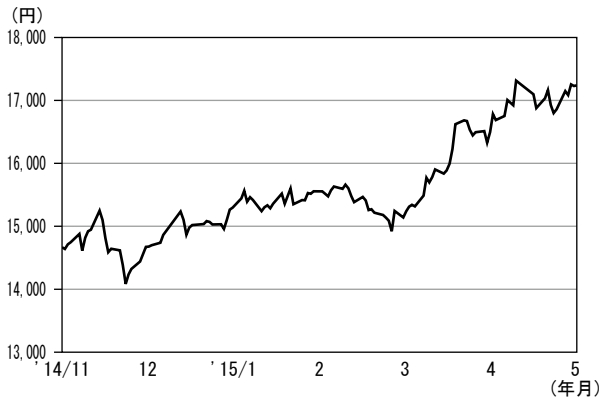
参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は「S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) はS&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S&P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時 (2009年12月4日) を10,000として指数化したものです。

※「S&P[®]」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、国際投信投資顧問に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス17.5%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)

> 株式 (含むリート) 要因 (配当や価格変動に起因するもの)

組入銘柄の株価、リート価格が総じて上昇基調となったことがプラスに寄与しました。

> 為替要因 (為替変動に起因するもの)

香港ドルなどが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日)

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス17.5%、参考指数 (S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))) はプラス17.1%となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

＞株式市場の動向

（参考指数の推移）



作成対象期間のアジア不動産関連株市場は上昇しました。作成対象期間の初めから2015年3月中旬にかけては一進一退の展開が続いたものの、3月中旬以降は、追加の金融緩和策などが買い材料視された中国や、規制緩和などを通じた中国本土からの買い需要の高まりなどが材料視された香港を中心に上昇基調となりました。

※当ファンドの参考指数は、S&P パン アジア不動産関連株指数 除く日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

＞為替市場の動向

利下げなどが売り材料視され一時的に弱含む通貨が散見されたものの、作成対象期間を通じては総じて投資先通貨は円に対して上昇しました。

■ ポートフォリオについて (2014年11月26日～2015年5月22日)

●マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を主要投資対象とします。

●NAVモデルによる分析を基に割安銘柄を選別するボトムアップ分析と、不動産市場に影響を与えるシクリカル要因等を評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析を併用することにより運用を行いました。

※NAVとは、「Net Asset Value」の略で、不動産価値を考慮した企業の純資産価値を表しています。NAVと現状の市場価値との比較により、定量的なバリュエーション分析を行います。

●作成対象期間は、相対的に割安と判断した香港などを中心に投資を行いました。

上記の結果、大連万達商業地産などの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、台湾ファーターライザー、ファースト・スポンサー・グループなどの銘柄をポートフォリオから外しました。

作成対象期間末における証券種別組入比率は、株式等（85.8%）、不動産投資信託証券（11.9%）などとなりました。

作成対象期間末における国・地域別比率は、香港（51.8%）、中国（22.3%）、シンガポール（15.1%）などとなりました。

作成対象期間末における業種別比率は、複合（61.7%）、住宅（17.0%）、小売り（8.2%）などとなりました。

●モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。

(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域および業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

■ 今後の運用方針

引き続き、アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、組入比率を高位に保つ方針です。ポートフォリオの構築は、NAVモデルによる分析を基に割安銘柄を選別するボトムアップ分析と、不動産市場に影響を与えるシクリカル要因等を評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析を併用することにより行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

足元は、NAV対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している香港の大手不動産会社などに注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/11/26~2015/5/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	5	0.035	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(5)	(0.034)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	2	0.013	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(2)	(0.012)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.111	(c) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(17)	(0.111)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	24	0.159	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は15,559円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 株 式

外 国	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	百株		百株	
ア メ リ カ	6	千アメリカ・ドル 4	60	千アメリカ・ドル 44
中 国 (香 港)	669 (171)	千香港ドル 1,855 (298)	1,418	千香港ドル 2,123
シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポール・ドル —	596	千シンガポール・ドル 190
フ ィ リ ピ ン	411	千フィリピン・ペソ 702	299	千フィリピン・ペソ 553
台 湾	500	千新台湾ドル 911	170	千新台湾ドル 913
イ ン ド	95	千インド・ルピー 2,967	53	千インド・ルピー 2,496

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

外 国	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 国 (香 港)	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
LINK REIT	1	47	9	451
小 計	1	47	9	451
シンガポール	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
CAPITALAND MALL TRUST	— (—)	— (△ 0.078)	4	8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△0.0132)	—	—
KEPPEL REIT	— (—)	— (△ 0.059)	27	32
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	— (1)	— (2)	—	—
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	— (—)	— (△ 0.38)	—	—
SPH REIT	—	—	7	7
小 計	— (1)	— (1)	38	48

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数の単位未満は切り捨てです。

(注3) 金額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ()内は分割・併合・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	105,412千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	642,370千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 株 式

当 期				当 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H(中国(香港))	16	12,232	750	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(中国(香港))	86	12,851	149
CHINA RESOURCES LAND LTD(中国(香港))	28	11,038	394	NEW WORLD DEVELOPMENT(中国(香港))	35	5,739	163
PRESTIGE ESTATES PROJECTS(インド)	7	3,805	515	KEPPEL LAND LTD(シンガポール)	14	5,670	382
GATHAY REAL ESTATE DEVELOPEME(台湾)	50	3,608	72	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD(アメリカ)	6	5,267	877
HYSAN DEVELOPMENT CO(中国(香港))	4	2,209	552	CAPITALAND LTD(シンガポール)	15	5,015	317
SOBHA LTD(インド)	2	1,972	920	SOBHA LTD(インド)	5	4,818	905
SM PRIME HOLDINGS INC(フィリピン)	41	1,855	45	KERRY PROPERTIES LTD(中国(香港))	8	4,337	510
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(中国(香港))	7	959	126	TAIWAN FERTILIZER CO LTD(台湾)	17	3,616	212
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(中国(香港))	2	908	454	UOL GROUP LTD(シンガポール)	6	3,600	600
SINO LAND CO(中国(香港))	4	780	195	SUN HUNG KAI PROPERTIES(中国(香港))	2	3,578	1,789

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(2) 投資信託証券

当 期			当 期		
買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
LINK REIT(中国(香港))	1	729	LINK REIT(中国(香港))	9	6,879
—	—	—	KEPPEL REIT(シンガポール)	27	2,864
—	—	—	SPH REIT(シンガポール)	7	720
—	—	—	CAPITALAND MALL TRUST(シンガポール)	4	710

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 40	百万円 —	% —	百万円 64	百万円 —	% —
投資信託証券	0.729673	—	—	11	—	—
為替直物取引	127	—	—	169	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	不動産	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	570	516	427	51,726		
小 計	株数・金額	570	516	427		51,726
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	< 6.3% >	
(中国(香港))			千香港ドル		不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	373	373	2,356	36,813		
KERRY PROPERTIES LTD	230	145	471	7,372		
NEW WORLD DEVELOPMENT	343	55	57	899		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	515	495	6,491	101,390		

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国 (香港))	百株	百株	千香港ドル	千円		
SINO LAND CO	771	811	1,113	17,390	不動産	
WHARF HOLDINGS LTD	150	130	716	11,188	不動産	
WHEELOCK & CO LTD	170	170	743	11,617	不動産	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	430	430	1,100	17,194	不動産	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	260	260	4,453	69,568	不動産	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,390	1,370	3,904	60,988	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	1,140	2,775	43,359	不動産	
HYSAN DEVELOPMENT CO	552	592	2,153	33,642	不動産	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	115	115	200	3,125	不動産	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	1,130	346	327	5,118	不動産	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,451	1,451	577	9,022	不動産	
SOHO CHINA LTD	620	620	339	5,307	不動産	
LONGFOR PROPERTIES	435	435	550	8,602	不動産	
SWIRE PROPERTIES LTD	504	504	1,360	21,255	不動産	
LIFESTYLE PROPERTIES DEVELOP	660	660	166	2,608	不動産	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	170	170	128	2,010	不動産	
CHINA VANKE CO LTD-H	1,012	1,012	1,963	30,666	不動産	
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H	—	140	938	14,662	不動産	
小 計	株数・金額	12,003	11,426	32,894	513,804	
	銘柄数<比率>	21	22	—	<62.6%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル			
CAPITALAND LTD	890	732	266	24,182	不動産	
CITY DEVELOPMENTS LTD	170	170	175	15,892	不動産	
KEPPEL LAND LTD	148	—	—	—	不動産	
UOL GROUP LTD	298	238	179	16,311	不動産	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	470	470	132	12,029	不動産	
FIRST SPONSOR GROUP LTD	230	—	—	—	不動産	
小 計	株数・金額	2,206	1,610	753	68,416	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<8.3%>	
(フィリピン)			千フィリピン・ペソ			
AYALA LAND INC	1,233	1,233	4,956	13,482	不動産	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC		1,584	1,696	3,322	9,036	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,817	2,929	8,278	22,518	
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 2.7%>	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
SUMMARECON AGUNG TBK PT		3,161	3,161	606,912	5,644	不動産
LIPPO KARAWACI TBK PT		4,633	4,633	620,822	5,773	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	7,794	7,794	1,227,734	11,417	
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 1.4%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
TAIWAN FERTILIZER CO LTD		170	—	—	—	素材
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPME		690	1,190	2,147	8,505	不動産
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD		157	157	1,108	4,390	不動産
PRINCE HOUSING & DEVELOPMENT		1,106	1,106	1,344	5,323	不動産
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD		440	440	2,183	8,644	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	2,564	2,894	6,784	26,865	
	銘 柄 数 <比 率>	5	4	—	< 3.3%>	
(インド)				千インド・ルピー		
SOBHA LTD		94	62	2,609	5,010	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		8	81	2,209	4,243	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	102	144	4,819	9,253	
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 1.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,059	27,316	—	704,002	
	銘 柄 数 <比 率>	39	37	—	<85.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(中国(香港))			千口		千口		千香港ドル	千円	%
LINK REIT			62		54		2,520	39,367	4.8
CHAMPION REIT			42		42		188	2,939	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額		104		96		2,708	42,306	
	銘 柄 数 <比 率>		2		2		—	< 5.2%>	
(シンガポール)							千シンガポール・ドル		
CAPITALAND MALL TRUST			69		65		143	13,037	1.6
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT			44		44		110	9,983	1.2
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST			36		36		59	5,407	0.7
KEPPEL REIT			86		59		70	6,372	0.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST			54		56		85	7,781	0.9
MAPLETREE GREATER CHINA COMM			95		95		102	9,268	1.1
SPH REIT			43		35		38	3,489	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額		427		390		609	55,340	
	銘 柄 数 <比 率>		7		7		—	< 6.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額		531		486		—	97,646	
	銘 柄 数 <比 率>		9		9		—	<11.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率・< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 704,002	% 85.1
投 資 証 券	97,646	11.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,332	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	826,980	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(810,574千円)の投資信託財産総額(826,980千円)に対する比率は98.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1新台幣ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 827,489,112
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,097,158
株 式(評価額)	704,002,684
投 資 証 券(評価額)	97,646,880
未 収 入 金	4,214,905
未 収 配 当 金	1,527,476
未 収 利 息	9
(B) 負 債	6,747,192
未 払 金	6,426,852
未 払 解 約 金	320,340
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	820,741,920
元 本	476,095,281
次 期 繰 越 損 益 金	344,646,639
(D) 受 益 権 総 口 数	476,095,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,239円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は496,788,378円、期中追加設定元本額は9,769,681円、期中一部解約元本額は30,462,778円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア不動産関連株オープン476,095,281円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末17,239円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年11月26日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 9,206,071
受 取 配 当 金	9,202,790
受 取 利 息	3,281
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	117,256,286
売 買 益	121,905,689
売 買 損	△ 4,649,403
(C) 信 託 報 酬 等	△ 858,236
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	125,604,121
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	231,847,139
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,290,390
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 19,095,011
(H) 計 (D+E+F+G)	344,646,639
次 期 繰 越 損 益 金(H)	344,646,639

(余 白)

(余 白)

國際投信投資顧問